



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 7 月26日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 山上 恵吾 TEL 0857-37-0260
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成22年 4 月 1 日 ~ 平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	4,720	17.3	959	50.5	630	47.9
22年 3 月期第 1 四半期	5,711	11.4	1,938	533.3	1,211	305.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	6	62	5	43
22年 3 月期第 1 四半期	12	72	10	45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	868,994	33,271	3.8	348.72
22年 3 月期	851,349	33,780	3.9	354.09

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 33,196百万円 22年 3 月期 33,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	- -	2 50	- -	2 50	5 00
23年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
23年 3 月期(予想)	- -	2 50	- -	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想(平成22年 4 月 1 日 ~ 平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	9,100	13.1	1,000	48.7	600	42.0	6 30	
通 期	18,300	8.9	2,100	20.6	1,200	17.6	12 60	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.1「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第1Q	96,199,386 株	22年3月期	96,199,386 株
23年3月期第1Q	1,004,808 株	22年3月期	1,002,495 株
23年3月期第1Q	95,195,302 株	22年3月期第1Q	95,216,408 株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2．その他の情報	1
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3．四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4．補足情報	5

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、有価証券売却益の減少等により前年同期比9億91百万円の減少となりました。また、経常費用は、資金調達費用の減少等により前年同期比11百万円の減少となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比9億79百万円減少し9億59百万円となりました。また、四半期純利益は5億81百万円減少し6億30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金や公金預金を中心に前年同月比262億円増加し、当四半期末残高は7,954億円となりました。貸出金は、法人・公共向けを中心に前年同月比95億円増加し、当四半期末残高は6,147億円となりました。有価証券は、前年同月比240億円増加し、当四半期末残高は1,704億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

税金費用の処理

税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,577	38,643
買入金銭債権	172	176
有価証券	170,427	150,239
貸出金	614,749	624,362
外国為替	472	446
劣後受益権	11,359	11,429
その他資産	5,286	4,554
有形固定資産	10,601	10,533
無形固定資産	380	366
繰延税金資産	11,638	11,025
支払承諾見返	6,737	7,033
貸倒引当金	△7,344	△7,398
投資損失引当金	△63	△63
資産の部合計	868,994	851,349
負債の部		
預金	795,406	777,326
譲渡性預金	1,000	—
コールマネー及び売渡手形	4,924	5,550
借入金	3,092	3,117
外国為替	1	7
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	4,739	4,484
賞与引当金	220	436
退職給付引当金	1,738	1,744
その他の引当金	123	130
再評価に係る繰延税金負債	849	849
支払承諾	6,737	7,033
負債の部合計	835,722	817,568
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,449	23,057
自己株式	△379	△379
株主資本合計	38,584	38,192
その他有価証券評価差額金	△6,210	△5,307
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	822	822
評価・換算差額等合計	△5,387	△4,483
少数株主持分	74	72
純資産の部合計	33,271	33,780
負債及び純資産の部合計	868,994	851,349

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	5,711	4,720
資金運用収益	3,688	3,490
(うち貸出金利息)	3,092	3,016
(うち有価証券利息配当金)	538	408
役務取引等収益	580	699
その他業務収益	707	400
その他経常収益	734	129
経常費用	3,772	3,761
資金調達費用	671	513
(うち預金利息)	515	361
役務取引等費用	366	346
その他業務費用	0	—
営業経費	2,725	2,735
その他経常費用	9	166
経常利益	1,938	959
特別利益	62	82
貸倒引当金戻入益	60	54
償却債権取立益	1	23
その他の特別利益	—	4
特別損失	6	10
固定資産処分損	6	1
その他の特別損失	—	9
税金等調整前四半期純利益	1,994	1,031
法人税、住民税及び事業税	782	399
法人税等合計	782	399
少数株主損益調整前四半期純利益		632
少数株主利益	0	2
四半期純利益	1,211	630

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)における四半期情報について、お知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務純益は、業務粗利益の減少により、前年同期比2億35百万円減少の9億84百万円となりました。
 四半期純利益は、業務純益の減少及び株式等売却益の剥落により、前年同期比6億9百万円減少の6億21百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年6月期		21年6月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	3,689	232	3,921
資 金 利 益	2,947	35	2,982
役 務 取 引 等 利 益	340	110	230
そ の 他 業 務 利 益	400	307	707
経 費 ()	2,705	4	2,701
人 件 費 ()	1,238	17	1,255
物 件 費 ()	1,265	30	1,235
税 金 ()	201	9	210
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	984	235	1,219
コ ア 業 務 純 益	776	233	1,009
国 債 等 債 券 関 係 損 益	207	3	210
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	-	-	-
業 務 純 益	984	235	1,219
臨 時 損 益	41	763	722
う ち 株 式 等 関 係 損 益	115	708	593
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	-	-	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	6	1	7
経 常 利 益	942	999	1,941
特 別 損 益	73	6	67
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	60	11	71
う ち 償 却 債 権 取 立 益	23	22	1
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	1	5	6
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,016	993	2,009
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	394	384	778
四 半 期 純 利 益	621	609	1,230
総 与 信 関 連 費 用 (+ + - -)	77	12	65

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	22年6月期		21年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	3,731	208	3,939
資金利益	2,977	40	3,017
役務取引等利益	352	138	214
その他業務利益	400	307	707
債券等関係損益	207	3	210
営業経費	2,735	10	2,725
与信費用()	6	1	7
貸出金償却()	-	-	-
貸倒引当金繰入額()	-	-	-
偶発損失引当金繰入額()	6	1	7
株式等関係損益	115	708	593
その他	85	54	139
経常利益	959	979	1,938
特別損益	72	17	55
税金等調整前四半期純利益	1,031	963	1,994
法人税、住民税及び事業税()	399	383	782
少数株主利益()	2	2	0
四半期純利益	630	581	1,211

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	22年6月期		21年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、平成22年6月末で154億円となり、対前年同月比8億円増加いたしました。
不良債権比率は2.43%で、対前年同月比0.10ポイント上昇いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,935	4,416	4,611
危険債権	8,166	10,584	10,548
要管理債権	526	483	467
合 計	14,627	15,484	15,627
総与信に占める開示額の割合	2.33 %	2.43 %	2.42 %

(注) 上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成22年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

当行は国内基準対象行(4%以上)ですが、平成22年6月末でも基準を大きく上回っております。

連結自己資本比率		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成22年6月末		平成22年3月末
	(実績)	(速報値)	平成21年6月末比	
自己資本比率	12.18 %	12.90 %	0.72 %	12.58 %
基本的項目(Tier1)比率	8.19 %	9.02 %	0.83 %	8.71 %
自己資本の額	54,839	53,551	1,288	53,107
基本的項目(Tier1)の額	36,881	37,454	573	36,781
総所要自己資本額	17,995	16,598	1,397	16,885

単体自己資本比率		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成22年6月末		平成22年3月末
	(実績)	(速報値)	平成21年6月末比	
自己資本比率	12.22 %	12.94 %	0.72 %	12.61 %
基本的項目(Tier1)比率	8.15 %	8.97 %	0.82 %	8.66 %
自己資本の額	54,892	53,594	1,298	53,158
基本的項目(Tier1)の額	36,625	37,159	534	36,497
総所要自己資本額	17,964	16,565	1,399	16,852

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、97億円となりました。

評価差額 (単位:百万円)

	平成21年6月末			平成22年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	11,868	1,635	13,503	9,713	2,571	12,284
株式	1,554	504	2,058	2,811	224	3,036
債券	1,091	487	1,578	1,351	1,631	280
その他	9,223	643	9,866	8,252	714	8,967

(参考) (単位:百万円)

平成22年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	8,382	10,102
	2,134	2,410
	455	407
	6,703	7,284

- (注) 1. 22年6月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。
 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年6月末			平成22年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,548	-	1548	1,000	70	1,070
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成22年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	969	1,044
	-	-

(5) デリバティブ取引(単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成21年6月末			平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	5,900	21	21	4,900	13	13
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計			21			13

(参考) (単位:百万円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
5,300	16	16
-	-	-
		16

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	平成21年6月末			平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	16,673	9	9	16,075	4	4
	為替予約	358	3	3	428	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:百万円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
16,437	6	6
135	0	0
-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。
 債券関連取引 該当ありません。
 商品関連取引 該当ありません。
 その他 該当ありません。

(6) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金

預金残高は、個人預金や公金預金を中心に順調に増加し、前年同月比262億円増加の7,954億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成21年6月末	平成22年6月末	増減	平成22年3月末	増減
預金	769,186	795,423	26,237	777,340	18,083
個人預金	563,723	569,821	6,098	564,943	4,878
法人預金	131,765	133,443	1,678	138,900	5,457
公金預金	68,361	87,153	18,792	66,493	20,660
金融預金	5,337	5,005	332	7,003	1,998

個人預かり資産

個人預かり資産残高は、個人預金や年金保険を中心に前年同月比163億円増加し、6,909億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成21年6月末	平成22年6月末	増減	平成22年3月末	増減
個人預かり資産	674,652	690,991	16,339	685,341	5,650
個人預金	563,723	569,821	6,098	564,943	4,878
投資信託	38,857	36,040	2,817	40,415	4,375
公共債(国債等)	27,450	24,034	3,416	25,005	971
年金保険等	44,622	61,096	16,474	54,978	6,118

貸出金

貸出金残高は、前年同月比96億円増加の6,149億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成21年6月末	平成22年6月末	増減	平成22年3月末	増減
貸出金	605,294	614,925	9,631	624,519	9,594
うち消費者ローン	189,921	193,919	3,998	193,569	350
住宅ローン	171,880	174,551	2,671	174,145	406
その他ローン	18,041	19,367	1,326	19,423	56
消費者ローン比率	31.37 %	31.53 %	0.16 %	30.99 %	0.54 %

以 上